



# 平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月9日

上場会社名 株式会社リヒトラブ

上場取引所 大名

コード番号 7975 URL <http://www.lihit-lab.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 経久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大内 高明

TEL 06-6946-2525

四半期報告書提出予定日 平成22年7月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	2,753	△1.0	155	△16.9	145	△5.0	82	△21.4
22年2月期第1四半期	2,781	—	186	—	153	—	104	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	4.56	—
22年2月期第1四半期	5.79	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	12,881	8,055	62.5	444.83
22年2月期	12,742	8,030	63.0	443.39

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 8,055百万円 22年2月期 8,030百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,800	1.5	210	△25.3	200	△8.1	100	△28.6	5.52
通期	9,050	1.8	280	△20.4	270	16.4	130	47.0	7.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	19,078,500株	22年2月期	19,078,500株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	969,038株	22年2月期	965,745株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年2月期第1四半期	18,111,125株	22年2月期第1四半期	18,126,400株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日～平成22年5月31日)の我が国経済は、中国をはじめとするアジア向け等の好調な輸出に牽引され、企業収益の改善傾向が強まってきております。一方、ギリシャをはじめとする欧州経済の混乱により、金融市場が不安定となり、株価の低迷や円高の進行等、不透明感が強まる状況が続いております。

当業界におきましては、主力の法人需要が回復せず、依然低調に推移いたしております。

このような情勢の中、当社グループは、主力であるファイル部門等が、総じて需要が低調に推移した結果、事務用品等事業部門の売上が伸び悩み、減収となりました。

最需要期にあたる当第1四半期連結会計期間において、低価格商品に対する市場ニーズが一段と鮮明になり、価格訴求型商品として展開しているリクエストシリーズやTEFFAシリーズが好調に推移しましたが、高付加価値型商品のアバンティシリーズ等が苦戦いたしました。一方リングノートの進化形としてリリースしたツイストリングノートが、ノート市場で新たなマーケットを形成するとともに、新商品のアクアドロップスシリーズも順調に売上を拡大しており、温室効果ガス削減に貢献するバイオマスシリーズも今後の市場浸透に期待しております。

また、不動産賃貸事業は、テナント市況の悪化により非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における連結売上高は27億5千3百万円となりました。原材料価格が比較的落ち着いて推移した事等により、営業利益は1億5千5百万円、経常利益は1億4千5百万円、四半期純利益は8千2百万円となりました。

なお、当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、季節的要因から第1四半期連結会計期間は売上高、利益額ともに大きくなる傾向にあります。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
フ ァ イ ル	1,115	40.5	4.1
バインダー・クリヤーブック	621	22.6	0.4
収 納 整 理 用 品	502	18.3	6.5
そ の 他 事 務 用 品	410	15.0	2.2
事 務 用 品 等 計	2,651	96.4	0.9
不 動 産 賃 貸	102	3.6	5.0
合 計	2,753	100.0	1.0

【事務用品等】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

ファイル部門におきましては、主力のリングファイルやリクエストシリーズのD型リングファイル等が順調に販売数量を伸ばしましたが、クリヤーホルダー等の価格競争等の影響による減少をカバーしきれず、売上が減少いたしました。

その結果、ファイル部門の売上高は11億1千5百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

バインダー・クリヤーブック部門におきましては、クリヤーブック全般が順調に売上を伸ばしました。特に価格訴求型のリクエストシリーズは堅調に販売数を拡大いたしました結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は6億2千1百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

<収納整理用品部門>

収納整理用品部門におきましては、バッグやデスクトレイ等が順調に推移しました結果、収納整理用品部門の売上高は5億2百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

<その他事務用品部門>

メディカル用品では、主力のカルテフォルダーが更なる価格競争の激化により販売数量が伸び悩み、また事務機器類の販売数量が頭打ちで推移した結果、その他事務用品部門の売上高は4億1千万円(前年同期比2.2%減)となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は26億5千1百万円(前年同期比0.9%減)となり、営業利益は1億1千1百万円となりました。

【不動産賃貸】

賃貸部門は、一部空室の発生や賃料値下げの影響で売上が減少しました。その結果、不動産賃貸事業の売上高は1億2百万円(前年同期比5.0%減)となり、営業利益は4千3百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1億3千9百万円増加し、12億8千1百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。純資産は、80億5千5百万円となり自己資本比率は62.5%となりました。

### 〔キャッシュ・フローの状況〕

当第1四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億7千9百万円増加し17億1千9百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、5億6千4百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益1億4千2百万円、減価償却費、たな卸資産の減少等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、8千4百万円となりました。これは主として生産設備の有形固定資産の取得等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億1百万円となりました。これは配当金の支払等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通しにつきましては、概ね計画通りに推移していることから、平成22年4月9日発表時より変更はいたしておりません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 簡便な会計処理

##### 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

##### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5.【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,719,581	1,339,855
受取手形及び売掛金	1,885,842	1,691,724
商品及び製品	888,262	1,292,392
仕掛品	92,524	100,686
原材料及び貯蔵品	510,621	587,282
繰延税金資産	154,070	94,942
その他	108,846	101,977
貸倒引当金	4,008	3,608
流動資産合計	5,355,742	5,205,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,872,794	2,914,432
機械装置及び運搬具(純額)	892,686	931,499
土地	2,758,947	2,758,947
リース資産(純額)	4,892	5,154
その他(純額)	211,129	162,082
有形固定資産合計	6,740,450	6,772,116
無形固定資産	67,608	68,796
投資その他の資産		
投資有価証券	437,222	421,783
その他	297,512	291,489
貸倒引当金	17,091	17,091
投資その他の資産合計	717,643	696,181
固定資産合計	7,525,702	7,537,094
資産合計	12,881,444	12,742,346

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	989,212	890,352
短期借入金	1,628,000	1,641,000
リース債務	1,100	1,100
未払法人税等	132,086	59,213
賞与引当金	176,481	113,145
役員賞与引当金	15,030	9,480
その他	411,784	530,559
流動負債合計	3,353,694	3,244,851
<b>固定負債</b>		
長期借入金	11,000	17,500
リース債務	4,036	4,311
繰延税金負債	191,228	170,608
退職給付引当金	900,160	906,240
役員退職慰労引当金	133,839	138,174
その他	231,898	229,702
固定負債合計	1,472,162	1,466,536
<b>負債合計</b>	4,825,856	4,711,388
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,869	1,411,869
利益剰余金	4,993,889	5,001,887
自己株式	191,104	190,486
株主資本合計	8,044,653	8,053,270
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	12,917	3,928
繰延ヘッジ損益	9,988	35,351
為替換算調整勘定	8,004	9,111
評価・換算差額等合計	10,934	22,311
<b>純資産合計</b>	8,055,588	8,030,958
<b>負債純資産合計</b>	12,881,444	12,742,346

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	2,781,852	2,753,688
売上原価	1,945,065	1,928,287
売上総利益	836,786	825,401
販売費及び一般管理費	650,032	670,201
営業利益	186,754	155,199
営業外収益		
受取利息	207	146
受取配当金	1,452	1,087
雑収入	2,568	4,052
営業外収益合計	4,227	5,285
営業外費用		
支払利息	5,456	4,609
為替差損	27,315	8,069
雑損失	4,842	2,136
営業外費用合計	37,613	14,816
経常利益	153,368	145,668
特別利益		
事業譲渡益	5,000	-
特別利益合計	5,000	-
特別損失		
固定資産廃棄損	6,690	3,142
たな卸資産評価損	20,545	-
特別損失合計	27,236	3,142
税金等調整前四半期純利益	131,132	142,525
法人税、住民税及び事業税	61,072	121,947
法人税等調整額	34,925	61,987
法人税等合計	26,146	59,959
四半期純利益	104,986	82,565

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	131,132	142,525
減価償却費	106,317	105,146
貸倒引当金の増減額(は減少)	400	400
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,812	6,098
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,448	4,335
受取利息及び受取配当金	1,659	1,233
支払利息	5,456	4,609
固定資産廃棄損	6,690	3,142
たな卸資産評価損	20,545	-
事業譲渡損益(は益)	5,000	-
売上債権の増減額(は増加)	337,766	193,199
たな卸資産の増減額(は増加)	365,185	489,846
仕入債務の増減額(は減少)	40,649	102,762
その他	89,578	37,332
小計	418,165	606,235
利息及び配当金の受取額	1,659	1,233
利息の支払額	488	2,596
法人税等の支払額	17,300	40,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,036	564,739
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	55,235	75,857
無形固定資産の取得による支出	4,960	2,350
投資有価証券の取得による支出	563	305
投資有価証券の売却による収入	677	-
事業譲渡による収入	5,000	-
その他	1,809	5,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,892	84,132
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	26,000	19,500
配当金の支払額	80,188	81,107
その他	73	618
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,114	101,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,342	344
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	242,371	379,725
現金及び現金同等物の期首残高	708,044	1,339,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	950,415	1,719,581

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に 対する売上高	2,674,007	107,844	2,781,852	-	2,781,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	234	234	(234)	-
計	2,674,007	108,078	2,782,086	(234)	2,781,852
営業利益	139,151	47,603	186,754	-	186,754

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー・クリアブック、収納整理用品などの製造業他

不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

3 有形固定資産の耐用年数の変更

当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機として見直しを行い、機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。この変更による各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に 対する売上高	2,651,223	102,465	2,753,688	-	2,753,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	225	225	(225)	-
計	2,651,223	102,690	2,753,913	(225)	2,753,688
営業利益	111,357	43,842	155,199	-	155,199

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー・クリアブック、収納整理用品などの製造業他

不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。